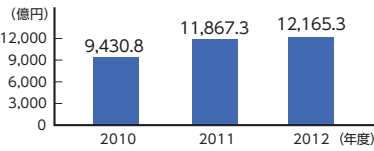


サマリー

経済

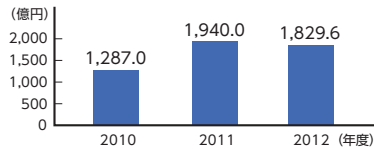
売上高(連結)

■ 売上高の推移



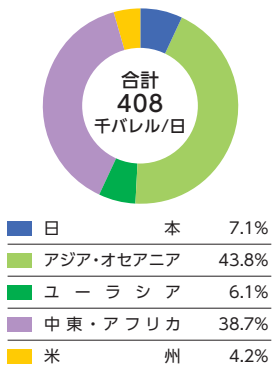
純利益(連結)

■ 純利益の推移



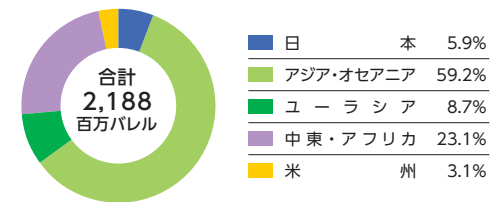
地域別ネット生産量(連結)

■ 2012年度 地域別ネット生産量

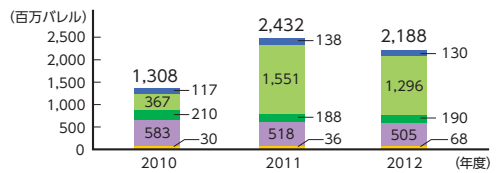


地域別確認埋蔵量(連結)

■ 2012年度 地域別確認埋蔵量



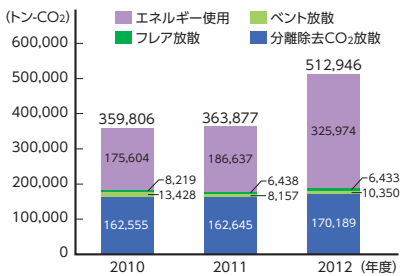
■ 確認埋蔵量の推移



環境

温室効果ガス排出量

■ 温室効果ガス排出量の推移



■ 2012年度 温室効果ガス種別排出の内訳

種別	2010年度	2011年度	2012年度
CO <sub>2</sub>	346,357	355,601	501,536
CH <sub>4</sub>	13,428	8,161	10,516
N <sub>2</sub> O	21	114	894



国内の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水資源使用量、水域への排出量に関する環境パフォーマンスデータはビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受けております。

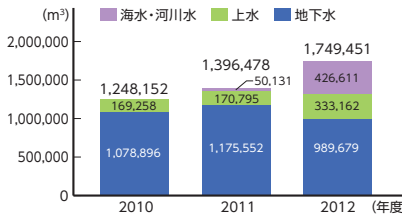
エネルギー使用量

■ 海外・国内 地域別エネルギー使用量の推移

国名	プロジェクト名	2010年度	2011年度	2012年度
オーストラリア	イクシス	138,579	27,429	1,352,055
インドネシア	アパディ	37,346	46,938	26,840
リビア	インベックス・リビア	50,551	0	0
ベネズエラ	ガスグリコ/モルイ	22,806	29,399	45,195
エジプト	ウエストバフル	194,173	128,353	0
マレーシア	サバ州沖深海鉱区	0	0	147,463
スリナム	スリナム	0	0	0
日本	国内事業	3,546,361	3,741,334	3,640,870
合計		3,989,817	3,973,453	5,212,424

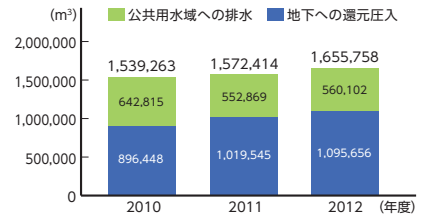
水資源使用量

■ 水資源使用量の推移



水域への排出量

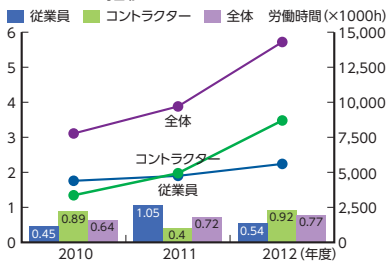
■ 水域への排出量の推移



安全・衛生

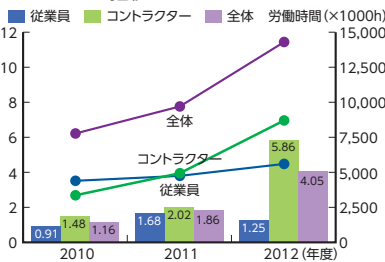
災害発生頻度

■ LTI<sup>\*1</sup>の推移



\*1 LTI(Lost time injury frequency):百万労働時間当たりの死亡者数と休業災害の災害発生頻度

■ TRIR<sup>\*2</sup>の推移



\*2 TRIR(Total recordable injury rate):百万労働時間当たりの医療処置を要する労働災害以上(死亡+休業+不休+医療)の災害発生頻度

労働災害発生件数

■ 労働災害発生件数の推移

種別	2010年度	2011年度	2012年度
死亡者数	0	0	0
休業災害	2	4	3
不休災害	0	1	1
医療処置	2	2	3
合計	2	7	20

※上段:従業員、下段:コントラクター

当社グループにおける主なCSRデータを掲載しています。

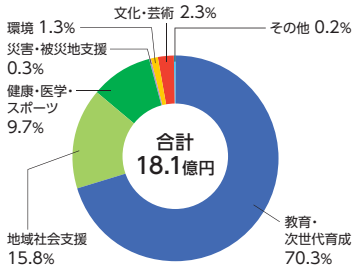
対象範囲：国際石油開発帝石株式会社および連結子会社61社。

対象期間：2012年度（2012年4月～2013年3月）の結果を中心に掲載していますが、より正確な情報をお伝えするため一部につきましては経年の推移を掲載しています。

## 社会

### 社会への貢献(グループ)

#### 2012年度 分野別社会貢献活動費



#### 分野別社会貢献活動費の推移

分野	2010年度	2011年度	2012年度
教育・次世代育成	362.6	621.8	1,275.9
地域社会貢献	83.4	523.5	286.6
健康・医学・スポーツ	4.7	40.9	176.7
災害・被災地支援	200.7	29.0	6.3
環境	80.4	18.1	23.2
文化・芸術	0.7	5.7	42.1
その他	33.1	6.3	2.9
合計	765.7	1,245.2	1,813.8

### 従業員満足度(単体)

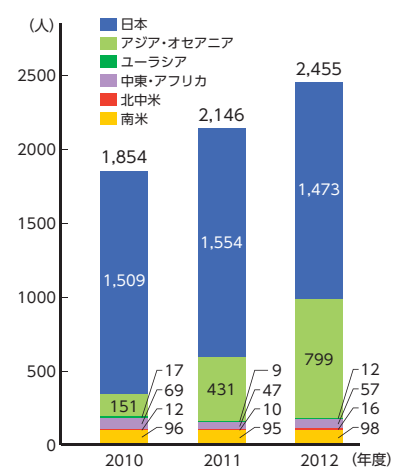
#### 2012年度 従業員満足度調査結果

要素	項目	満足度
仕事の充実感・適応感	今の仕事にやりがいを感じている	3.8
	今の仕事を通じて成長できていると思う	3.9
	今の仕事に誇りを持っている	3.9
	今の仕事で自分らしさを生かすことができる	3.6
	今の仕事は自分に向いている	3.5
会社へのロイヤリティ	今の仕事で自分の能力を十分に発揮できている	3.4
	INPEXの一員であることに誇りを持っている	4.0
	INPEXに勤めてよかったと思う	4.2
	INPEXは従業員を大切にしている	3.7
	INPEXの事業は世の中の役に立っている	4.2
全体	INPEXの文化・風土が自分に合っている	3.6
全体		3.8

\*満足度評価は5点満点中の平均点を表示しています(5段階選択肢)

### 従業員(グループ)

#### 地域別従業員の推移



#### 2012年度 女性および外国人の雇用状況

区分	女性	外国人
従業員数	428 (17.4)	779 (31.7)
管理職	20 (2.8)	108 (15.4)
取締役・役員	0	0

### 従業員データ(単体)

#### 2012年度 従業員データ

区分	男性	女性	合計	
従業員数	1,096	208	1,304	
平均勤続年数	16.3	11.5	15.6	
採用実績	新卒	43	10	53
	中途	22	5	27
離職者数	30歳未満	1	4	5
	30～60歳未満	8	4	12

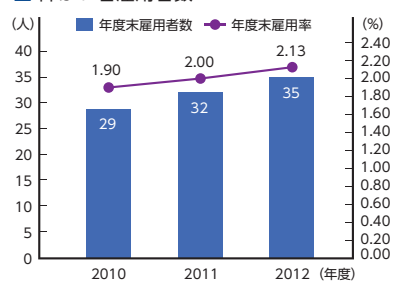
\*平均勤続年数の合計欄は単体従業員全体の平均値となります

#### 離職者数

性別	区分	人数
男性	30歳未満	1
	30～60歳未満	8
	合計	9
女性	30歳未満	4
	30～60歳未満	4
	合計	8
単体離職者数合計 ※ ( )内は離職率 (%)		17 (1.3)

\*定年退職者および役員辞任を除く退職者をもとに算出

#### 障がい者雇用者数



### 働きやすい職場(単体)

#### 育児・介護休暇制度利用者の推移

性別	年度	産休取得者数	育児休業制度	育児短時間勤務制度	子の看護休暇制度	保育所・託児所、パピーシッター補助	介護休業制度	介護短時間勤務制度	介護・介護の特別休暇制度
男性	2011	—	2	0	4	35	1	0	0
	2012	—	2	5	5	38	0	0	4
女性	2011	3	11	17	15	12	0	0	2
	2012	8	12	17	17	15	1	1	4
合計	2011	3	13	17	19	47	1	0	2
	2012	8	14	22	22	53	1	1	8

### 人材開発(単体)

#### 2012年度 研修参加数

研修	参加者数
階層別研修	281
海外語学研修	16
ビジネススキル研修	138
OJT研修(2012年～)	49
海外事務所研修	17
海外派遣研修(2012年～)	107
HSE研修(2012年～)	97
海外留学	4

経済関連指標

項目	2010年度	2011年度	2012年度	単位
売上高	943,080	1,186,732	1,216,533	百万円
営業利益	529,743	709,358	693,447	
当期純利益	128,699	194,001	182,961	
株主資本	2,012,281	2,184,377	2,339,956	
総資産	2,680,380	3,066,398	3,616,158	
純資産	2,097,383	2,314,193	2,670,983	
自己資本利益率 (ROE)	7.6	9.3	7.9	%
純有利子負債	-6,888	-8,741	-8,153	億円
純有利子負債/純使用総資本	-48.9	-60.7	-43.9	%
1株当たり配当金・配当性向	6,000	7,000	7,000	円
研究開発費 (研究開発費、対売上高研究開発費、研究開発投資効率ROI) *財務開示項目としては「原油換算1バレル当たりの探鉱・開発費 (3年平均米ドル)」を利用	78.6	6.3	11.2	USD/boe

事業関連指標データ

項目	2010年度	2011年度	2012年度	単位	
地域別ネット生産量	日本	25	28	29	千bbl/日
	アジア・オセアニア	214	201	179	
	ユーラシア	28	25	25	
	中東・アフリカ	135	155	158	
	米州	21	18	17	
	合計	423	426	408	
地域別確認埋蔵量	日本	117	138	130	百万bbl
	アジア・オセアニア	367	1,551	1,296	
	ユーラシア	210	188	190	
	中東・アフリカ	583	518	505	
	米州	30	36	68	
	合計	1,308	2,432	2,188	

項目		2010年度	2011年度	2012年度	単位	
環境関連投資額（設備にかかる環境保全コスト）		201,832	372,353	203,044	千円	
温室効果ガス排出量	要因別排出	エネルギー使用	175,604	186,637	325,974	トン-CO <sub>2</sub>
		フレア放散	8,219	6,438	6,433	トン-CO <sub>2</sub>
		ベント放散	13,428	8,157	10,350	トン-CO <sub>2</sub>
		分離除去CO <sub>2</sub> 放散	162,555	162,645	170,189	トン
	種別排出	CO <sub>2</sub>	346,357	355,601	501,536	トン
		CH <sub>4</sub>	13,428	8,161	10,516	トン-CO <sub>2</sub>
		N <sub>2</sub> O	21	114	894	トン-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量合計		359,806	363,877	512,946	トン-CO <sub>2</sub>	
プロジェクトごとのエネルギー使用量	オーストラリア	イクシスプロジェクト	138,579	27,429	1,352,055	GJ
	インドネシア	アバディプロジェクト	37,346	46,938	26,840	GJ
	リビア	インベックス・リビア	50,551	0	0	GJ
	ベネズエラ	ガスグリコノモルイ	22,806	29,399	45,195	GJ
	エジプト	ウェストバクル	194,173	128,353	0	GJ
	マレーシア	サバ州沖深海鉱区	0	0	147,643	GJ
	スリナム	スリナム	0	0	0	GJ
	日本	国内事業	3,546,361	3,741,334	3,640,870	GJ
	合計		3,989,817	3,973,453	5,212,424	GJ
エネルギー消費量	天然ガス	65,402	70,612	68,457	千Nm <sup>3</sup>	
	製油所ガス	1,515	1,557	1,005	千Nm <sup>3</sup>	
	軽油	890	1,402	1,116	KL	
	A重油	84	53	68	KL	
	灯油	142	133	66	KL	
	ガソリン	244	388	519	KL	
	コンデンセート	1,226	0	0	KL	
	LPG	2	17	24	トン	
	購入電力	40,226	38,982	45,593	千kWh	
	都市ガス	423	289	289	千Nm <sup>3</sup>	
	外部からの熱供給	7,390	6,705	6,886	GJ	
	エネルギー消費量合計		3,357,904	3,741,334	3,640,870	GJ
水資源使用量	上水	169,258	170,795	188,901	m <sup>3</sup>	
	地下水	1,078,896	1,175,552	989,587	m <sup>3</sup>	
	海水・河川水	0	50,131	172,083	m <sup>3</sup>	
	水使用量合計		1,248,152	1,396,478	1,350,570	m <sup>3</sup>
水域への排出量	公共用水域への排水	642,815	552,869	560,102	m <sup>3</sup>	
	地下への還元圧入	896,448	1,019,545	1,095,656	m <sup>3</sup>	
	配水量合計		1,539,263	1,572,414	1,655,758	m <sup>3</sup>

安全・衛生 (HS)

項目		2010年度	2011年度	2012年度	単位	
災害発生頻度	LTIF *1	従業員	0.45	1.05	0.54	件
		コントラクター	0.89	0.4	0.92	
		合計	0.64	0.72	0.77	
	TRIR *2	従業員	0.91	1.68	1.25	
		コントラクター	1.48	2.02	5.86	
		合計	1.16	1.86	4.05	
死亡者数	従業員	0	0	0	件	
	コントラクター	0	0	1		
	合計	0	0	1		
休業災害件数	従業員	2	4	3	件	
	コントラクター	3	2	7		
	合計	5	6	10		
不休災害件数	従業員	0	1	1	件	
	コントラクター	0	1	23		
	合計	0	2	24		
医療処置数	従業員	2	2	3	件	
	コントラクター	2	7	20		
	合計	4	9	23		

\*1 LTIF：百万労働時間当たりの死亡者数と休業災害の災害発生頻度

\*2 TRIR：百万労働時間当たりの医療処置を要する労働災害以上（死亡+休業+不休+医療）の災害発生頻度

従業員

項目		2010年度	2011年度	2012年度	単位
日本	従業員合計	1,854	1,554	1,473	人
	管理職	—	467	455	
	取締役・役員	—	—	46	
	臨時雇用者	—	315	306	
アジア・オセア ニア	従業員合計	1,509	431	799	人
	管理職	—	128	199	
	取締役・役員	—	—	0	
	臨時雇用者	—	429	859	
ユーラシア	従業員合計	17	9	12	人
	管理職	—	5	5	
	取締役・役員	—	—	0	
	臨時雇用者	—	3	3	
中東・アフリカ	従業員合計	69	47	57	人
	管理職	—	16	22	

グループ 従業員数	北中米		取締役・役員	—	—	0	人	
		臨時雇用者		—	15	13		
		従業員合計		12	10	16		
			管理職	—	4	8		
			取締役・役員	—	—	0		
	南米	臨時雇用者		—	4	2	人	
		従業員合計		96	95	98		
			管理職	—	11	14		
			取締役・役員	—	—	0		
		臨時雇用者		—	22	21		
	全体	男性	日本人男性合計		—	—	1,491	人
				管理職	—	—	590	
				取締役・役員	—	—	46	
			外国人男性合計		—	—	536	
				管理職	—	—	93	
				取締役・役員	—	—	0	
			男性合計		—	—	2,027	
		女性	日本人女性合計		—	—	185	
				管理職	—	—	5	
				取締役・役員	—	—	0	
外国人女性合計			—	—	243			
			管理職	—	—	15		
			取締役・役員	—	—	0		
女性合計			—	—	428			
従業員合計		1,854	2,146	2,455				
臨時雇用者合計		—	788	1,204				
単体従業員数	男性		961	1,019	1,096	人		
	女性		173	182	208			
	合計		1,134	1,201	1,304			
単体平均勤続年数	男性		—	—	16.3	年		
	女性		—	—	11.5			
	合計		15.9	16.1	15.6			
単体離職者数	男性	30歳未満		—	1	1	人 (%)	
		30～60歳未満		—	7	8		
		合計		—	—	9		
	女性	30歳未満		—	2	4		
		30～60歳未満		—	1	4		
		合計		—	3	8		
単体離職者数合計* ( )内は離職率 *3		—	11 (0.77)	17(1.3)				
単体採用実績	新卒採用	男性		40	41	43	年	
		女性		12	10	10		
		合計		52	51	53		
	中途採	男性		22	11	22		

	用	女性	4	1	5	年
		合計	26	12	27	
単体有給平均消化率		男性	—	—	67.5	%
		女性	—	—	85.8	
		合計	—	—	69.8	
単体産休取得者数			—	3	8	人
単体育児休業制度利用者数		男性	—	2	2	人 (%)
		女性	—	11	12	
		合計	—	13	14	
単体育児短時間勤務制度利用者数		男性	—	0	5	人
		女性	—	17	17	
		合計	—	17	22	
子の看護休暇制度利用者数		男性	—	4	5	人
		女性	—	15	17	
		合計	—	19	22	
保育所、託児所、ベビーシッター補助制度取得者数		男性	19	35	38	人
		女性	9	12	15	
		合計	28	47	53	
単体介護休業制度利用者数		男性	—	1	0	人
		女性	—	0	1	
		合計	—	1	1	
単体介護短時間勤務制度利用者数		男性	—	0	0	人
		女性	—	0	1	
		合計	—	0	1	
看護・介護の特別休暇取得者数		男性	—	0	4	人
		女性	—	2	4	
		合計	—	2	8	
単体障がい者雇用者数* ( ) は雇用率		合計	29 (1.90)	32 (2.00)	35 (2.13)	
再雇用嘱託者数			58	47	50	人
ボランティア休暇制度利用者数			—	—	92	人
従業員満足度調査結果	仕事の充実感・適応感	今の仕事にやりがいを感じている	—	—	3.8	点
		今の仕事を通じて成長できていると思う	—	—	3.9	
		今の仕事に誇りを持っている	—	—	3.9	
		今の仕事で自分らしさを生かすことができる	—	—	3.6	
		今の仕事は自分に向いている	—	—	3.5	
		今の仕事で自分の能力を十分に発揮できている	—	—	3.4	
	会社へのロイヤルティ	INPEXの一員であることに誇りを持っている	—	—	4.0	
		INPEXに勤めてよかったと思う	—	—	4.2	
		INPEXは従業員を大切にしている	—	—	3.7	
		INPEXの事業は世の中の役に立っている	—	—	4.2	
		INPEXの文化・風土が自分に合っている	—	—	3.6	
全体			—	—	3.8	

研修制度参加者数	階層別研修	255	204	281	人
	海外語学研修	13	13	16	
	ビジネススキル研修	—	75	138	
	技術研修→OJT研修(2012年～)	—	47	49	
	海外事務所研修	14	17	17	
	海外専門研修⇒海外派遣研修(2012年～)	4	47	107	
	HSE研修(2012年～)	—	—	97	
	海外留学	—	2	4	
労働組合加入率	—	—	69.9	%	

\*3 定年退職者および役員辞任を除く退職者をもとに算出

## マネジメント

項目	2010年度	2011年度	2012年度	単位
内部通報件数	2	3	4	件

## 社会

項目	2010年度	2011年度	2012年度	単位	
社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	362.6	621.8	1275.9	百万円
	地域社会貢献	83.4	523.5	286.6	
	健康・医学・スポーツ	4.7	40.9	176.7	
	災害・被災地支援	200.7	29.0	6.3	
	環境	80.4	18.1	23.2	
	文化・芸術	0.7	5.7	42.1	
	その他	33.1	6.3	2.9	
	合計	765.7	1,245.2	1,813.8	



### 「Sustainability Report 2013」に対する第三者意見



後藤 敏彦 氏

特定非営利活動法人  
サステナビリティ日本フォーラム  
代表理事

CSRが三段跳びで進化していることが読み取れます。国連グローバル・コンパクトやEITIなどの国際的イニシアティブに参加される形は整いました。トップコミットメントで認識されているようにスタート地点に立ったということで、ますます「攻めのCSR」活動を進化・深化されることを期待します。

特に、腐敗防止に関しては20世紀中には国際合意がなかなか難しく21世紀に入ってようやく国際条約化されたもので、グローバル・コンパクトも2004年に追加した項目です。今後の開発がますます途上国に重点が移ることを考えるとCSRがキーになると考えます。

自前のプロジェクトが花開きかけており、地域の自立と発展について社会貢献プログラムに反映されているのはもちろん評価できますが、閉鉱後の地域の自立に向けて事業で貢献する道も早い時点から検討を開始すべきと考えます。ステークホルダー・エンゲージメント等を通じニーズをくみ取るのが大前提になりますが、社会貢献もそうした将来の事業にも寄与する戦略的社会貢献があってもよいと思います。

また、自前のプロジェクトであればこれまでの取り組み以上に緊急時対応が極めて重要になりますので、2013年計画等での目標の実現と情報公開(除くテロ対策)を期待します。

ダイバーシティについて、本社の遅れと現地での配慮等が率直に述べられています。人権という面でも必要ですが、最近欧州では企業の発展のためには必須事項であるとしてダイバーシティ方針の開示を義務化しようとする動きもあります。管理職はもちろん、取締役までのダイバーシティということになると極めて長期の計画と育成期間を要します。INPEX HR VISION を実現する一つの方策かつ攻めのCSRとして、ダイバーシティ方針もしくは人材ポートフォリオ方針とロードマップの策定を期待したい。

今年、マルチステークホルダー向けの報告ガイドラインであるGRI \*1 が第4版を発行、主として投資家向け報告フレームワークを目指すIIRC \*2 も コンサルテーション・ドラフトを出しています。共通するキーワードは、マテリアリティ(重要性)と長期的観点です。貴社は2012年5月には中長期ビジョンを出されており、着々と取り組まれていることが読み取れます。ただ、投資家向けでは、環境等の取り組みが企業価値にどう結びついていくかの報告が期待されていますが原則論であり、具体的な見せ方等は各社の創意工夫に依存しています。小さな実験を積み重ねていくのが王道と考えますので、何らかの実験開始を検討されることをお勧めします。2013年に環境データの第三者認証取得計画はその第一歩で評価できます。

\*1 GRI : Global Reporting Initiative <<https://www.globalreporting.org/>>

\*2 IIRC : The International Integrated Reporting Council (IIRC) <<http://www.theiirc.org/>>

## 第三者意見を受けて

当社グループのサステナビリティレポートへの評価と貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。当社は国連グローバル・コンパクトやEITIへの参加等を通じ、持続的なCSR経営の強化にコミットしました。また、社内のCSR推進体制を強化するとともに2016年をターゲットとしたCSRロードマップを策定し、中長期ビジョンに掲げるCSR経営の持続的強化に向け取り組みを進めています。今年度の報告書では、当社グループが、さまざまな事業プロセスを通じ、社会から、かけがえのない存在と受け止められたいとの想いと姿勢を、ステークホルダーの皆さまに、わかりやすくお伝えするように心がけました。

後藤様には2010年よりご意見を頂いておりますが、今年も事業に関連した戦略的な社会貢献活動やオペレータープロジェクトにおける緊急時対応への備え、人材活用・開発を目的としたダイバーシティ戦略に対する期待、さらにはGRI及びIIRCの動向も踏まえた企業価値に関する情報開示の在り方等、CSR活動を推し進めるうえで大変参考となるご意見をいただきました。

今後、いただいたご意見を踏まえ、ステークホルダーの皆様との対話をより充実させ、グローバルに事業を展開する企業としてCSR活動のさらなる推進に取り組んでまいります。



取締役 専務執行役員  
CSR担当  
由井 誠二



## 第三者検証報告

当社の国内の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水資源使用量、水域への排出量に関する環境パフォーマンスデータについて、透明性・信頼性の高い形で情報開示をすべく、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証を受審しております。詳細は以下の通りです。

サステナビリティレポート2013  
第三者検証報告

国際石油開発帝石株式会社 御中

2013年8月9日

ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、国際石油開発帝石株式会社(以下、INPEX)の責任において作成された「サステナビリティレポート2013」(以下、レポート)に記載される環境関連データのうち、INPEXから要請のあったものに対して第三者検証を実施した。検証の目的は、環境関連データの信頼性および正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

**1. 検証概要**

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)の事業活動に伴う環境負荷データ

検証対象	訪問サイト	検証手続き
INPEX及び連結子会社3社の国内全拠点の事業活動に伴う温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> Oに限る)	・INPEX 本社 ・新潟地区 (南長岡ガス田、越路原プラント、越路原発電所、観沢プラント)	・INPEX本社及び訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
INPEX及び連結子会社3社の国内全拠点の事業活動に伴う水使用量、排水量	・千葉鉱業所 (成東第一プラント、成東第二プラント、成東集水プラント)	

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 を参考にした。

**2. 検証結果**

2012年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- レポートに記載されている情報と、INPEX本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- 訪問したサイトから INPEX 本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。INPEXに対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書

国際石油開発帝石株式会社 御中



ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、「サステイナビリティレポート 2013」において国際石油開発帝石株式会社(以下、INPEX)により報告される2012年4月1日から2013年3月31日の期間の温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

1. 検証範囲

INPEXはビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証を行うことを依頼した。

- ✦ スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
  - ・INPEX及び連結子会社3社の国内全拠点の事業活動に伴う温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>Oに限る)

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertionsの要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のあるINPEXの関係者へのインタビュー
- ・INPEXの温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、INPEXの業務活動からの温室効果ガス排出量を適切に表していない
- ・INPEXが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量	
スコープ1 350,000 t-CO <sub>2</sub> e	スコープ2 24,700 t-CO <sub>2</sub> e

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、INPEXとのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。

## GRIガイドライン対照表

本レポートの制作にあたり、GRIの「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版\*」、IPIECA（国際石油産業環境保全連盟）のガイダンス指標、GC10原則、ISO26000を参照しています。

下表ではガイドラインの各指標と本レポートの掲載箇所（冊子版の掲載ページ）を照合したものです。一部CSRウェブサイト以外の関連ページを参照先にしています。

\* 第3版から、第3.1版へ改訂されたことで、変更された項目については、ESGコミュニケーション・フォーラム版の翻訳原稿を使用しています。

1. [戦略および分析](#)
2. [組織のプロフィール](#)
3. [報告要素](#)
4. [ガバナンス、コミットメントおよび参画](#)
5. [マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標](#)

### 1. 戦略および分析

項目	指標	2013年度版該当ページ CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2013)	IPIECA/Guidance Indicators 2010	GC原則	ISO26000
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<a href="#">トップコミットメント</a> (3-6ページ)			6.2
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	<a href="#">トップコミットメント</a> (3-6ページ) <a href="#">CSRの考え方</a> (7-8ページ) <a href="#">リスクマネジメント</a>			6.2

### 2. 組織のプロフィール

項目	指標	2013年度版該当ページ CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2013)	IPIECA/Guidance Indicators 2010	GC原則	ISO26000
2.1	組織の名称	<a href="#">会社情報</a> (1ページ)			
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	<a href="#">会社情報</a> (1ページ)			
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	<a href="#">会社情報</a> <a href="#">Annual Report</a>			6.2
2.4	組織の本社の所在地	<a href="#">会社情報</a> (1ページ)			
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	<a href="#">主なプロジェクト</a> 特集 「 <a href="#">アバディLNGプロジェクト</a> 」 (11-12ページ) 「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」 (13-18ページ) 「 <a href="#">国内ガスサプライチェーン</a> 」 (19-20ページ) <a href="#">地域社会貢献活動(海外)</a> <a href="#">事業案内</a>			
2.6	所有形態の性質および法的形式	<a href="#">会社情報</a> (1ページ)			
		<a href="#">主なプロジェクト</a>			

2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	<a href="#">中長期ビジョン</a> <a href="#">事業案内</a> （29ページ） <a href="#">Annual Report</a> <a href="#">地域別プロジェクト一覧</a>			
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業（所）数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	<a href="#">データ集</a> （1ページ、29-30ページ） <a href="#">Annual Report</a>			
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	<a href="#">Annual Report</a>			
2.10	報告期間中の受賞歴	<a href="#">社外からの評価</a>			

### 3. 報告要素

項目	指標	2013年度版該当ページ CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2013)	IPECA/Guidance Indicators 2010	GC原則	ISO26000
<b>報告書のプロフィール</b>					
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	<a href="#">編集方針</a>			
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	<a href="#">編集方針</a> （裏表紙）			
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	<a href="#">編集方針</a> （裏表紙）			
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	（裏表紙）			
<b>報告書のスコープおよびバウンダリー</b>					
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	<a href="#">編集方針</a> <a href="#">ステークホルダーとのかかわり</a> <a href="#">CSRの考え方</a> （7-8ページ）			
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	<a href="#">編集方針</a> （1ページ、2ページ）			
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	<a href="#">編集方針</a> （1ページ、2ページ）			
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	<a href="#">Annual Report</a>			
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	<a href="#">環境への取り組み</a> <a href="#">データ集</a> （1ページ、27ページ、29-30ページ）			
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）	—			
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし			
<b>GRI内容索引</b>					
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	WEB本表			

保証					
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	<a href="#">第三者保証・所感 編集方針</a> (1ページ、2ページ)			

#### 4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

項目	指標	2013年度版該当ページ CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2013)	IPECA/Guidance Indicators 2010	GC原則	ISO26000
<b>ガバナンス</b>					
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	6.2
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	<a href="#">労使間の対話 ステークホルダーとの対話と手段 の実績 内部通報制度</a>		1-10	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	<a href="#">経営理念・企業行動憲章・行動規範 CSRの考え方</a> (7-8ページ) <a href="#">環境安全方針</a> <a href="#">地域との信頼醸成と貢献の基本方針</a> <a href="#">INPEX HR VISION</a> <a href="#">人権への取り組み</a>		1-10	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	<a href="#">CSRの考え方</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">HSEマネジメントシステムの推進</a> <a href="#">人権への取り組み</a>		1-10	
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	<a href="#">CSRの考え方</a> (7-8ページ) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>		1-10	
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>					
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<a href="#">人権への取り組み</a> <a href="#">リスクマネジメント</a> <a href="#">生物多様性保全</a> <a href="#">安全への取り組み</a>		7	
		<a href="#">CSRの考え方</a> (7-8ページ) <a href="#">人権への取り組み</a>			

4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	<a href="#">腐敗防止への取り組み</a> <a href="#">生物多様性保全</a> <a href="#">環境負荷の低減</a> <a href="#">国連グローバル・コンパクトへの参加</a>		1-10	6.2
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	特集「 <a href="#">再生可能エネルギー・新エネルギー</a> 」（21-23ページ） <a href="#">公共政策へのかかわり</a> <a href="#">CSRの考え方</a> <a href="#">グローバル・コンパクトへの参加</a>		1-10	
<b>ステークホルダー参画</b>					
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	<a href="#">ステークホルダーとのかかわり</a> (9-10ページ)			
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	<a href="#">ステークホルダーとのかかわり</a> (9-10ページ)			
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<a href="#">ステークホルダーとのかかわり</a> (9-10ページ) 特集 「 <a href="#">アパティLNGプロジェクト</a> 」 (11-12ページ) 「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」 (13-18ページ) 「 <a href="#">国内ガスサプライチェーン</a> 」 (19-20ページ) <a href="#">ステークホルダーダイアログ</a> (24-26ページ) <a href="#">地域社会との信頼醸成と貢献</a> <a href="#">地域社会貢献活動</a> <a href="#">人材育成と活用</a>			6.2
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<a href="#">ステークホルダーの声と対応</a> <a href="#">ステークホルダーダイアログ</a> (24-26ページ)			

## 5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	指標	2013年度版該当ページ CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2013)	IPECA/Guidance Indicators 2010	GC原則	ISO26000
<b>経済</b>					
	マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">Annual Report</a>		1、4、6、7	6.2 6.8
<b>経済パフォーマンス指標</b>					
<b>側面：経済的パフォーマンス</b>					
EC1.	中核 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	<a href="#">地域社会との信頼醸成と貢献</a> 事業の進出地域への配慮 <a href="#">データ集</a> (30ページ) <a href="#">Annual Report</a> 地域社会貢献活動（ <a href="#">国内</a> <a href="#">海外</a> ）	SE4:Social investment SE13:Transparency of payments to host government		6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9
EC2.	中核 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	<a href="#">気候変動リスクについて</a> <a href="#">事業活動に伴う環境影響</a>		7	6.5.5
EC3.	中核 確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—			

EC4.	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—			
<b>側面：市場での存在感</b>						
EC5.	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	—		1	6.3.7 6.4.4 6.8
EC6.	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	<a href="#">地域社会との信頼醸成と貢献</a> <a href="#">ビジネスパートナーとの公正取引</a> 特集 「 <a href="#">アバディLNGプロジェクト</a> 」（11-12ページ） 「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」（13-18ページ） 「 <a href="#">国内ガスサプライチェーン</a> 」（19-20ページ）	SE5 SE7		6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7
EC7.	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	<a href="#">ダイバーシティの推進</a>	SE5 SE6	6	6.8 6.8.5 6.8.7
<b>側面：間接的な経済的影響</b>						
EC8.	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	特集「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」（13-18ページ） <a href="#">地域社会との信頼醸成と貢献</a> <a href="#">東日本大震災復興支援の取り組みについて</a> <a href="#">地域社会貢献活動</a>	SE4		6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9
EC9.	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	特集「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」 「 <a href="#">再生可能エネルギー</a> 」（13-18ページ） <a href="#">地域社会との信頼醸成と貢献</a>	SE6:Local hiring practices		6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9
<b>環境</b>						
		マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">HSEマネジメントシステム</a>		7、8、9	6.2 6.5
<b>環境パフォーマンス指標</b>						
<b>側面：原材料</b>						
EN1.	中核	使用原材料の重量または量	<a href="#">事業活動に伴う環境影響</a> <a href="#">サイトデータ</a>		8	6.5 6.5.4
EN2.	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	—		8、9	6.5 6.5.4
<b>側面：エネルギー</b>						
EN3.	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<a href="#">事業活動に伴う環境影響</a> <a href="#">サイトデータ</a>	E2	8	6.5 6.5.4
EN4.	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	—	E2	8	6.5 6.5.4
EN5.	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<a href="#">地球温暖化防止対策</a>	E2	8、9	6.5 6.5.4
EN6.	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成	<a href="#">気候変動への対応</a> 特集「 <a href="#">再生可能エネルギー</a> 」	E3	8、9	6.5 6.5.4



		果としてのエネルギー必要量の削減量	(21-23ページ)			
EN7.	追加	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	—	E2	8、9	6.5 6.5.4
<b>側面：水</b>						
EN8.	中核	水源からの総取水量	<a href="#">事業活動に伴う環境影響 水資源の利用について</a> (29ページ) <a href="#">サイトデータ</a>	E6	8	6.5 6.5.4
EN9.	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—	E6	8	6.5 6.5.4
EN10.	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—	E6	8、9	6.5 6.5.4
<b>側面：生物多様性</b>						
EN11.	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—	E5	8	6.5 6.5.6
EN12.	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	<a href="#">生物多様性保全</a>	E5	8	6.5 6.5.6
EN13.	追加	保護または復元されている生息地	<a href="#">生物多様性保全</a>	E5	8	6.5 6.5.6
EN14.	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	特集「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」 (13-18ページ) <a href="#">生物多様性保全</a>	E5	8	6.5 6.5.6 6.8.3
EN15.	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN (国際自然保護連合) のレッドリスト種 (絶滅危惧種) および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	<a href="#">生物多様性保全</a>		8	6.5 6.5.6
<b>側面：排出物、廃水および廃棄物</b>						
EN16.	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	<a href="#">地球温暖化防止対策 サイトデータ</a>	E1 E4	8	6.5 6.5.5
EN17.	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	<a href="#">地球温暖化防止対策 サイトデータ</a>	E1	8	6.5 6.5.5
EN18.	追加	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	<a href="#">地球温暖化防止対策 サイトデータ</a>	E1	7、8、9	6.5 6.5.5
EN19.	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—	E7	8	6.5 6.5.3
EN20.	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	<a href="#">事業活動に伴う環境影響 環境負荷の低減 サイトデータ</a>	E7	8	6.5 6.5.3
EN21.	中核	水質および放出先ごとの総排水量	<a href="#">データ集</a> (29ページ)	E9	8	6.5 6.5.3
EN22.	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	<a href="#">環境負荷の低減 サイトデータ</a>	E10	8	6.5 6.5.3
EN23.	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	<a href="#">油濁対応 サイトデータ</a>	E8	8	6.5 6.5.3
EN24.	追加	バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし		8	6.5 6.5.3
		報告組織の排水および流出液により著しい影響を				6.5

EN25.	追加	受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—		8	6.5.3 6.5.4 6.5.6
<b>側面：製品およびサービス</b>						
EN26.	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	特集「 <a href="#">国内ガスサプライチェーン</a> 」（19-20ページ） 「 <a href="#">再生可能エネルギー・新エネルギー</a> 」（21-23ページ） <a href="#">気候変動への対応</a>		7、8、9	6.5 6.5.4 6.6.6 6.7.5
EN27.	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—		8、9	6.5 6.5.3 6.5.4 6.7.5
<b>側面：遵守</b>						
EN28.	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし		8	6.5
<b>側面：輸送</b>						
EN29.	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	<a href="#">地球温暖化防止対策</a>		8	6.5 6.5.4 6.6.6
<b>側面：総合</b>						
EN30.	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	<a href="#">事業活動に伴う環境影響</a>		7、8、9	6.5
<b>社会</b>						
<b>労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）</b>						
		マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">HSEマネジメントシステム</a> <a href="#">人材育成と活用</a>		1、3、6	6.2 6.4 6.3.10
<b>労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標</b>						
<b>側面：雇用</b>						
LA1.	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	<a href="#">従業員の状況</a> （30ページ）			6.4 6.4.3
LA2.	中核	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	<a href="#">従業員の状況</a> （30ページ）		6	6.4 6.4.3
LA3.	追加	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	<a href="#">ワークライフバランスの推進</a>			6.4 6.4.3 6.4.4
LA15.	中核	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	<a href="#">ワークライフバランスの推進</a>			6.4 6.4.4
<b>側面：労使関係</b>						
LA4.	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	<a href="#">労使間の対話</a>		1、3	6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5
LA5.	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	<a href="#">労使間の対話</a>		3	6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5
<b>側面：労働安全衛生</b>						
		労働安全衛生プログラムについての監視および助				

LA6.	追加	言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—	HS1 SE16	1	6.4 6.4.6
LA7.	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	<a href="#">事故災害件数の削減に向けて</a> (29ページ) <a href="#">データ集</a> (29ページ)	HS3	1	6.4 6.4.6
LA8.	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	<a href="#">健康管理</a>	HS2	1	6.4 6.4.6 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.
LA9.	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—	SE16	1	6.4 6.4.6
<b>側面：研修および教育</b>						
LA10.	中核	従業員のカテゴリー別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	<a href="#">HSEマネジメントシステム</a> <a href="#">コンプライアンス</a>	SE17		6.4 6.4.7
LA11.	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	<a href="#">人材育成と活用</a>	SE17		6.4 6.4.7 6.8.5
LA12.	追加	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	<a href="#">人材の適正評価のしくみ</a>	SE17		6.4 6.4.7
<b>側面：多様性と機会均等</b>						
LA13.	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	<a href="#">ダイバーシティの推進</a> <a href="#">従業員の状況</a> <a href="#">データ集</a> (30ページ) <a href="#">女性及び外国人の雇用状況</a>	SE15	1,6	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3
<b>側面：女性・男性の平均報酬</b>						
LA14.	中核	従業員のカテゴリー別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	<a href="#">従業員の状況</a>		1,6	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4
<b>人権</b>						
		マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">経営理念・企業行動憲章・行動規範</a> <a href="#">人権への取り組み</a>		1, 2, 3, 4, 5, 6	6.2 6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.6 6.6.6
<b>人権パフォーマンス指標</b>						
<b>側面：投資および調達への慣行</b>						
HR1.	中核	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	—	SE8	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6
HR2.	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	<a href="#">ビジネスパートナーとの公正取引</a>	SE9	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.3 6.3.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6
HR3.	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	<a href="#">人権に関する社内浸透研修の実施</a>	SE8	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.3 6.3.5
<b>側面：無差別</b>						

HR4.	中核	差別事例の総件数と取られた矯正措置	—	SE18	1、2、6	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
<b>側面：結社の自由</b>						
HR5.	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	<a href="#">労使間の対話</a>		1、2、3	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5
<b>側面：児童労働</b>						
HR6.	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	<a href="#">ビジネスパートナーとの公正取引</a>		1、2、5	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6
<b>側面：強制労働</b>						
HR7.	中核	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	<a href="#">ビジネスパートナーとの公正取引</a>		1、2、4	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6
<b>側面：保安慣行</b>						
HR8.	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—	SE10	1、2	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6
<b>側面：先住民の権利</b>						
HR9.	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	<a href="#">先住民への配慮</a>		1、2	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7
<b>側面：評価</b>						
HR10.	中核	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	<a href="#">人権への取り組み</a> <a href="#">地域との信頼醸成と貢献</a>			6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5
<b>側面：改善</b>						
HR11.	中核	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	<a href="#">人権への取り組み</a>			6.3 6.3.6
<b>社会</b>						
		マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">地域との信頼醸成と貢献</a>		10	6.2 6.6 6.8
<b>社会パフォーマンス指標</b>						
<b>側面：地域コミュニティ</b>						

SO1.	中核	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	<a href="#">人権への取り組み</a> <a href="#">地域との信頼醸成と貢献</a> <a href="#">ビジネスパートナーとの公正取引</a>	SE1 SE2 SE3 SE4 SE5		6.3.9 6.6.7 6.8 6.8.5 6.8.7
SO9.	中核	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	<a href="#">主なプロジェクト</a> <a href="#">事業案内</a>			6.3.9 6.5.3 6.5.6 6.8
SO10.	中核	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	<a href="#">人権への取り組み</a> 特集 「 <a href="#">アバディLNGプロジェクト</a> 」（11-12ページ） 「 <a href="#">イクシスLNGプロジェクト</a> 」（13-18ページ） 「 <a href="#">国内ガスサプライチェーン</a> 」（19-20ページ） <a href="#">生物多様性保全</a> <a href="#">地域との信頼醸成と貢献</a>			6.3.9 6.5.3 6.5.6 6.8
<b>側面：不正行為</b>						
SO2.	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—	SE11 SE12	10	6.6 6.6.3
SO3.	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	<a href="#">コンプライアンス</a>	SE11	10	6.6 6.6.3
SO4.	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	<a href="#">コンプライアンス</a>	SE11	10	6.6 6.6.3
<b>側面：公共政策</b>						
SO5.	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	<a href="#">地域との信頼醸成と貢献</a>	SE14	1-10	6.6 6.6.4 6.8.3
SO6.	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	<a href="#">EITIへの参加</a>	SE14	10	6.6 6.6.4 6.8.3
<b>側面：反競争的な行動</b>						
SO7.	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし			6.6 6.6.5 6.6.7
<b>側面：遵守</b>						
SO8.	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし			6.6 6.6.3 6.6.7 6.8.7
<b>製品責任</b>						
		マネジメント・アプローチの開示	<a href="#">製品の品質管理</a>		1、8	6.2 6.6 6.7
<b>製品責任のパフォーマンス指標</b>						
<b>側面：顧客の安全衛生</b>						
PR1.	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	<a href="#">製品の品質管理</a>	HS4	1	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5
						6.3.9

PR2.	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—	HS4	1	6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5
<b>側面：製品およびサービスのラベリング</b>						
PR3.	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	<a href="#">製品の品質管理</a>	HS4	8	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9
PR4.	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし	HS4	8	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9
PR5.	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	<a href="#">ステークホルダーとの対話と手段の実績</a>			6.7 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9
<b>側面：マーケティング・コミュニケーション</b>						
PR6.	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—	HS4		6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9
PR7.	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし			6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9
<b>側面：顧客のプライバシー</b>						
PR8.	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし		1	6.7 6.7.7
<b>側面：遵守</b>						
PR9.	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし			6.7 6.7.6

## 編集方針

国際石油開発帝石グループでは、当社グループが展開しているCSR活動をステークホルダーの皆さまにお伝えするため、毎年「サステナビリティレポート」を発行しています。

2013年版では、この一年の進捗をわかりやすくお伝えするため、2012年に公表した『5つのCSR重点テーマ』を基軸に据え、読みやすさと一覧性の両立をテーマに構成しました。読みやすさは、「事業活動を通じたCSR」を、さまざまな事業プロセスにおけるステークホルダーの皆さまとのかかわりで紹介し、一覧性は、会社全体における取り組みを重点テーマごとの達成度でご覧いただけるようにしました。

また、今年度のパフォーマンスに関する報告は、主にウェブサイトに移行することで報告内容の充実を図っています。

### ■参照ガイドライン

- GRI 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」
- ISO 26000
- IPIECA

### ■対象期間

2012年4月～2013年3月（一部2013年4月以降の内容を含みます）

### 対象範囲および集計範囲

国際石油開発帝石株式会社および連結子会社61社。

### 発行

冊子発行：2013年9月（前回発行2012年8月 次回発行予定2014年9月）

### 免責事項

本レポートは、「国際石油開発帝石とその関係会社」（国際石油開発帝石グループ）の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらの予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が、本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なる可能性があります。国際石油開発帝石グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆さまには、この点をご承知いただき、本レポートをお読みいただくようお願い申し上げます。